

令和6年度一般会計9月補正予算（案）の概要

議案第59号

令和6年度取手市一般会計補正予算（第5号）

自然災害が頻発するなか、避難所におけるトイレ環境の維持は、被災者の健康を守るために極めて重要であることから、災害発生時に、迅速かつ効率的に水洗トイレを提供でき、上下水道などのインフラが断絶された場合でも活用可能なトイレトラックを購入するため、補正予算を計上します。

1. 補正予算の規模

補正予算の総額は、2,654万8千円の増額で、補正後の予算総額は、448億7,600万7千円となります。

●一般会計予算9月2日先議依頼分補正額					(単位：千円)
区分	補正額の財源内訳				
補正額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
26,548	0	16,500	10,000	48	

2. 歳入補正の内容

1) 緊急防災・減災事業債 …1,650万円

今回の補正予算に計上する歳出事業費の財源として計上する地方債

2) ふるさと取手応援基金寄附金 …1,000万円

「安全安心で住みやすいまちづくりのための事業」に対する寄附

3) 一般財源 …4万8千円

財源調整のため増額する財政調整基金繰入金

<財政調整基金の残高> (単位：千円)

基金	補正前残高	繰入額	補正後残高
財政調整基金	2,252,674	48	2,252,626

3. 歳出補正の内容

災害用トイレトラックの購入

…2,654万8千円

【主な特長】

- ① 全室個室かつ専用階段
室数：5室（通常トイレ4室、多機能トイレ1室）
- ② 多機能トイレ
車いすリフター、おむつ交換台、ベビーキープ、オストメイト対応設備
- ③ ソーラー発電充電システム
 - ・ 停電時にも必要な電力を自車でまかなうことが可能
 - ・ 発電量が少ない場合には、プラグ差し込みによる外部からの電力受給が可能
 - ・ 100%充電で照明、換気扇等を約24時間稼働可能
- ④ 寒冷地仕様
室内暖房用FFヒーター、洗浄・温便座設備

【トイレ機能】

- ① タンク容量
清水タンク：約760L 汚物タンク：約1,060L
- ② 使用回数
1回の給排水で約1,000回※の利用が可能
※使用量 1,100mL/回（トイレ500mL+排尿300mL+手洗い300mL）
- ③ 給排水方法
給水方法：吸水口へのホース挿入による給水
排水方法：以下の2通り
 - ・ バキュームカーによる汲み取り
 - ・ 排水口へホース接続による自重落下

【その他】

- ・ 平時には花火大会、たこあげ大会等の野外イベントで活用する予定です。
- ・ 災害用トイレトラック（トレーラー）を有する自治体から成る「災害派遣トイレネットワーク」に加入し、市が被災した際の支援の受け入れ及び被災地への支援体制を確立します。
- ・ 発注から納車まで約7～8ヶ月要する見込みです。

議案第 60 号

令和 6 年度取手市一般会計補正予算（第 6 号）

今回の補正予算は、

- 1 点目に、未来をつくる世代を育むまちづくり
 - 2 点目に、安全安心なまちと未来を見据えた環境整備
- 以上、2つの考え方にに基づき、補正予算を計上します。

1. 補正予算の規模

補正予算の総額は、10 億 9,115 万 5 千円の増額で、
補正後の予算総額は、459 億 6,716 万 2 千円となります。

●一般会計予算 9 月補正額					(単位：千円)
区 分	補 正 額 の 財 源 内 訳				
補正額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,091,155	73,067	75,300	30,905	911,883	

2. 主な歳入補正の内容

1) 国県支出金

- 自立支援給付費負担金（過年度） …2,577 万 8 千円
令和 5 年度の自立支援給付費国庫負担金の精算により追加交付されるもの
- 生活保護費負担金(過年度) …2,324 万 9 千円
令和 5 年度の生活保護費国庫負担金の精算により追加交付されるもの
- デジタル田園都市国家構想交付金 …984 万 5 千円（補助率：国 1/2）
母子健康手帳アプリ導入事業に対して交付される国補助金
- 個人番号カード交付事務費補助金 …247 万 2 千円増（補助率：国 10/10）
マイナンバーカードの交付に必要となる経費に対して交付される国補助金

2) 地方債

- 緊急防災・減災事業債 …4,050 万円増
- 長寿命化事業債 …2,690 万円増
- 緊急自然災害防止対策事業債 …790 万円増
今回の補正予算に計上する歳出事業費の財源として計上する地方債

3) その他

- 企業版ふるさと納税寄附金 …300 万円
「子育て施策の推進」に対する寄附（保育所遊具設置工事に活用）

4) 一般財源

■普通交付税、臨時財政対策債の決定及び前年度繰越金の確定

<各増減>

(単位：千円)

区分	決定額 (A)	当初予算 (B)	増減 (A)-(B)
普通交付税	8,595,725	8,440,000	155,725
臨時財政対策債	106,840	100,000	6,840
R5 年度からの繰越金	1,277,753	500,000	777,753
合計	9,980,318	9,040,000	940,318

■繰越金の各基金への積立・財政調整基金繰入金の減額

前年度繰越金（普通会計）増額分の 1/2 である 3 億 9,378 万 3 千円を財政調整基金へ積み立てます。また、公共施設整備基金へ 1 億円の積立を行うほか、今回の補正の財源調整により、財政調整基金に 1 億 2,416 万 2 千円を繰り戻します。

5) 主な基金の状況

<各種基金の増減と現在高>

(単位：千円)

基金	補正前残高	繰入額	積立額	補正後残高
財政調整基金	2,252,626	▲124,162	393,783	2,770,571
みどりの基金	38,010	654		37,356
地域福祉基金	231,098	1,332		229,766
公共施設整備基金	900,936	19,480	100,000	981,456
ふるさと取手応援基金	1,541,784		27,031	1,568,815

3. 主な歳出補正の内容

1) 未来をつくる世代を育むまちづくり

■小・中学校体育館空調設置工事の実施設計 …4,050 万円※

市立の小・中学校体育館及び中学校武道場に空調設備を整備するための実施設計に必要な経費を計上します。

※小学校：2,800 万円、中学校 1,250 万円

【目的】

- ① 夏季における児童・生徒の熱中症対策
- ② 指定避難所の居住環境整備

■母子健康手帳アプリに要する経費 …1,969 万円

妊娠・出産・育児期を継続的にサポートし、母子保健サービスの利便性向上、業務効率化を図り、子育て支援情報をプッシュ型で発信していくための母子健康手帳アプリの導入・運用に必要な経費を計上します。

【アプリの機能】

① 母子健康手帳

母子保健法施行規則が定める母子健康手帳の様式に応じた各種記録を保存し、家族間での共有もできることから、家族みんなで成長を見守ることができます。

② 伴走型相談支援

面談の予約、面談に使用する質問票の事前入力、来所が難しい場合のオンライン面談ができます。

③ 乳幼児健診

健診時間の予約、問診票の事前入力、健診結果の確認ができます。

④ その他

子どもの月齢に応じた子育て支援情報を受け取れます。

【主な経費】

- ・母子健康手帳アプリ導入委託料 536 万 5 千円
- ・母子健康手帳アプリ使用料 809 万 9 千円 (R7.1~R9.3 の分)
- ・健診・伴走型相談業務用情報機器購入 367 万 5 千円

■地域子育て支援拠点事業補助金 …458 万 3 千円

地域子育て支援拠点事業を開始する藤代駅前ナーサリースクールに対して補助金を交付します。(負担割合：国 1/3、県 1/3、市 1/3)

【事業概要】

開始時期：10 月予定

場 所：藤代駅前ナーサリースクール内の空き保育室

対 象 者：未就学児とその保護者や出産予定の保護者

内 容：育児相談やフロア開放(週 3 日)、育児情報の提供など

■保育所遊具設置工事 …308 万円

企業版ふるさと納税による 300 万円の寄附(1 社、社名等は非公表を希望)を活用し、永山保育所の遊具を更新します。

■藤代小学校放課後子どもクラブ室改修工事の実施設計 …250 万円

利用する児童の生活環境改善を図るため、空調設備の改修、照明の LED 化、トイレの設置、静養室の設置などを含めた改修工事の実施設計を行います。

2) 安全安心なまちと未来を見据えた環境整備

■浸水検知システムの構築 …154万9千円

浸水・道路冠水の状況をリアルタイムで把握し早期の対応につなげるため、市内11か所に浸水センサーを設置します。国土交通省の実証実験に参加するため、浸水センサーを含む機器類は国から提供されます。

【設置場所】

アンダーパス地点7か所、ふれあい道路3か所、藤代中学校前1か所

■下高井水砂雨水排水 測量地質調査 …795万3千円

下高井地区における雨水排水路整備の一部を推進工法（地中を掘削して進める工法）で実施することに伴い、事前に必要となる測量地質調査のための費用を計上します。

3) その他の歳出補正のうち主なもの

■道路長寿命化対策工事 …2,993万1千円

車両走行ビッグデータによる路面評価等に基づき、修繕の必要性が高いと判断した2路線について、長寿命化対策工事を実施します。

（内訳）新川・上萱場地区道路長寿命化対策工事 1,509万2千円

戸頭地内道路長寿命化対策工事 1,483万9千円

■個人番号事務に要する経費 …248万円増

マイナンバーカードの出張申請受付の増加や、12月から開始される特急発行※などに対応するため、新たに任用する会計年度任用職員の報酬や、特急発行のための端末機使用料などを計上します。

※カード紛失時の再交付などの場合を対象に、現在1か月程度要している申請から交付までの期間を、1週間以内（最短5日）に短縮する仕組み

■過年度国庫支出金等過誤納返還金 …3億3,540万円増

令和5年度における国庫の負担金や補助金の実績額が確定したことなどにより、既交付額のうち超過分を返還します。

<主な返還金>

（単位：千円）

負担金・補助金の名称	返還予定額
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	168,266
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	66,975
子どものための教育・保育給付費負担金	28,943
生活保護費負担金（介護扶助費等）	13,287
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	11,000

令和 6 年度特別会計 9 月補正予算（案）の概要

特別会計の 9 月補正は、取手駅西口都市整備事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険の 4 特別会計の補正予算となります。

議案第 61 号

令和 6 年度取手市取手駅西口都市整備事業特別会計補正予算（第 1 号）

既定の歳入歳出予算総額に 1,600 万円を増額します。

歳入の補正内容は、前年度繰越金が 823 万 7 千円、一般会計からの繰入金 が 776 万 3 千円の増額となります。

歳出の補正内容は、取手駅北土地区画整理事業における建物移転補償費が 1,600 万円の増額となるほか、前年度繰越金による人件費の財源充当の変更を行います。

議案第 62 号

令和 6 年度取手市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

既定の歳入歳出予算総額に 10 億 3,375 万 1 千円を増額します。

歳入の主な補正内容は、前年度繰越金が 10 億 7,001 万円の増額、普通交付金 が 4,339 万 4 千円の減額となります。

歳出の主な補正内容は、国保財政調整基金積立金が 10 億 922 万 1 千円、令和 5 年度の国民健康保険事業特別会計精算による一般会計への繰出金が 1,928 万円の増額となります。

また、12 月からマイナ保険証を基本とする仕組みに移行することに伴い、制度周知や資格確認書等の交付に対応するシステム改修を実施するため、歳入・歳出ともに 173 万 1 千円を増額します。（補助率：国 10/10）

議案第 63 号

令和 6 年度取手市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

既定の歳入歳出予算総額に 1,373 万 3 千円を増額します。

歳入の補正内容は、前年度繰越金が 1,373 万 3 千円の増額となります。

歳出の補正内容は、令和 5 年度の後期高齢者医療特別会計精算による一般会計への繰出金が 1,373 万 3 千円の増額となります。

議案第 64 号

令和 6 年度取手市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

既定の歳入歳出予算総額に 5,409 万 9 千円を増額します。

歳入の主な補正内容は、前年度繰越金が 1 億 4,661 万 5 千円の増額、令和 5 年度介護給付費交付金及び低所得者保険料軽減負担金が合計 2,037 万 2 千円の増額、介護給付費準備基金繰入金が 1 億 1,288 万 8 千円の減額となります。

歳出の主な補正内容は、介護給付費準備基金積立金が 2,037 万 2 千円の増額、令和 5 年度の介護保険特別会計精算による一般会計への繰出金が 3,372 万 7 千円の増額となります。

令和6年度9月補正予算 債務負担行為設定資料

【一般会計】

(追加)

(単位：千円)

No.	債務負担行為設定項目	担当課	期 間	限度額	説 明
1	公用車リース料 (令和6年度その3)	管財課他	R6～R14	7,742	別紙内訳書のとおり
2	住民基本台帳ネットワークシステム使用料	市民課	R6～R7	520	住民基本台帳をネットワーク化するシステムの機器使用料や保守料。リース期間満了に伴い、令和6年10月から令和7年6月までの再リースを行う。
3	戸籍総合システム使用料	市民課	R6～R7	16,107	戸籍の編製や証明書発行等、戸籍業務に係るシステムの機器使用料や保守料。リース期間満了に伴い、令和7年4月から令和8年3月までの再リースを行う。
4	母子健康手帳アプリ使用料	保健センター	R6～R8	0	母子健康手帳アプリ導入に伴う各種サービス（母子健康手帳アプリ、乳幼児健康診査、伴走型相談支援）の使用料。なお、令和6年度に令和8年度までの使用料を一括で支出するため、限度額は0となる。
5	英語指導助手業務委託	指導課	R6～R9	207,348	児童生徒の英語力とコミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導講師（計14名）を各小中学校へ配置するための業務委託料。
	合 計			231,717	

【介護保険特別会計】

(追加)

(単位：千円)

No.	債務負担行為設定項目	担当課	期 間	限度額	説 明
1	公用車リース料（令和6年度）	高齢福祉課	R6～R13	4,718	別紙内訳書のとおり
	合 計			4,718	

別紙

【一般会計】

公用車リース料（令和6年度その3）の内訳書

No	所管課	導入予定車種	債務負担行為 限度額（千円）	限度額積算根拠	リース期間（予定）
1	管財課	アルト	2,360	25,500円 × 1台 × 1.10 × 84ヶ月	R7.5.1~R14.4.30 新規7年リース
2	管財課	アクア	3,374	36,500円 × 1台 × 1.10 × 84ヶ月	R7.4.1~R14.3.31 新規7年リース
3	管理課	ハイゼットトラック	2,008	19,000円 × 1台 × 1.10 × 96ヶ月	R7.4.1~R15.3.31 新規8年リース
合計			7,742		

【介護保険特別会計】

公用車リース料（令和6年度）の内訳書

No	所管課	導入予定車種	債務負担行為 限度額（千円）	限度額積算根拠	リース期間（予定）
1	高齢福祉課	アルト2台	4,718	25,500円 × 2台 × 1.10 × 84ヶ月	R7.4.1~R14.3.31 新規7年リース
合計			4,718		

令和5年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況 茨城県 取手市	比	実質赤字比率 (%) (早期健全化基準)	-
	率	連結実質赤字比率 (%) (早期健全化基準)	(12.08)
	の	実質公債費比率 (%) (早期健全化基準)	7.1
	状	将来負担比率 (%) (早期健全化基準)	9.3
	況		(350.0)
実質赤字比率			
区	分	実質収支額(単位:千円、%)	
一般会計	(A)	1,275,063	
取手駅西口都市整備事業	(B)	9,337	
取手地方公平委員会	(C)	474	
小計 (A)+(B)+(C)	(D)	1,284,874	
標準財政規模	(E)	25,000,767	
実質赤字比率 (D)/(E) × 100		(F)	—
(参考数値:実質黒字比率)			5.13

実質公債費比率									
区	分	決算額(単位:千円、%)			令和5年度の内訳				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	(4)の内訳 決算額(単位:千円)				
分	公債費等	元利償還金の額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	(1)	4,647,591	4,709,648	4,742,479	取手地方広域下水道組合 常総地方広域市町村圏事務組合	1,240,838 228,891	
		満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	52,667	52,667	52,667			
		公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	(3)	0	0	0			
		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	1,340,966	1,405,309	1,469,729			
		公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(5)	10	10	7			
		一時借入金の利子	(6)	0	0	0			
	子	特財・算入公債費等	特定財源の額 (都市計画税・その他)	(7)	627,561	632,485	669,360	農業近代化資金利子補給	7
			災害復旧費等に係る基準財政需要額	(8)	3,073,921	3,075,584	3,177,253		
			災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(9)					
			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(10)	960,987	907,393	881,991		
			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(11)					
			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(12)	0	0	0		
			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(13)					
小計 (公債費等((1)~(6)) - 特財・算入公債費等((7)~(13)))	(A)	1,378,765	1,552,172	1,536,278					
母	標準財政規模	標準財政規模	(14)	24,978,640	24,443,928	25,000,767	(5)の内訳 決算額(単位:千円)		
		算入公債費等 (8)~(13)の額	(15)	4,034,908	3,982,977	4,059,244			
		小計 (標準財政規模(14) - 算入公債費等(15))	(B)	20,943,732	20,460,951	20,941,523			
		単年度実質公債費比率 (A)/(B) × 100	(C)	6.58319	7.58602	7.33604			
実質公債費比率 (C)/3					7.1%				

連結実質赤字比率			資金不足比率		
区	分	実質収支額(単位:千円、%)	(単位:%)		
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)	1,275,063	/	
		取手駅西口都市整備事業 (2)	9,337		
		取手地方公平委員会 (3)	474		
	資金不足額又は資金剰余額	法適用事業 法非適用事業	(4)		
			(5)		
			(6)		
			(7)		
			(8)		
			(9)		
			(10)		
実質収支	その他特別会計	国民健康保険事業 (11)	1,070,011		
		介護保険 (12)	142,593		
		後期高齢者医療 (13)	14,333		
		競輪事業 (14)	56,442		
		(15)			
(16)					
(17)					
小計 (1)~(17)	(A)	2,568,253			
標準財政規模	(B)	25,000,767			
連結実質赤字比率 (A)/(B) × 100			—		
(参考数値:連結実質黒字比率)			10.27		

将来負担比率								
区	分	決算額(単位:千円、%)			令和5年度の内訳			
		令和5年度末一般会計等の地方債現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(4)の内訳 決算額(単位:千円)			
分	将来負担額	令和5年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	47,585,332	取手地方広域下水道組合 常総地方広域市町村圏事務組合	12,920,582 1,190,075		
		債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	0				
		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	0				
		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	14,110,657				
		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,570,139				
		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	20,739				
		連結実質赤字額	(7)	0				
		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0				
	子	充当可能財	令和5年度末の充当可能基金現在高	(9)	12,558,593	(6)の内訳 決算額(単位:千円)	茨城県信用保証協会	20,739
			特定の歳入見込額(都市計画税等)	(10)	6,720,504			
			地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	43,046,273			
			小計 (将来負担額((1)~(8)) - 充当可能財等((9)~(11)))	(A)	1,961,497			
			標準財政規模	(12)	25,000,767			
母	算入公債費等	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	3,177,253				
		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(14)					
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	881,991				
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(16)					
		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)	0				
		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(18)					
		小計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18))	(B)		20,941,523			
将来負担比率 (A)/(B) × 100					9.3%			

令和5年度 決算状況	人口 住民基本 台帳人口	R2年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 08 茨城県	団体名 2171 取手市	市町村類型 5年度		Ⅲ-3 I-4						
		H27年国調	増減率	区分	R2年国調	H27年国調	R2年国調(人)			H27年国調(人)	R2年国調(人)		H27年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)	R2年国調世帯数	H27年国調世帯数	指定団体等の指定状況
		104,524 人	△ 1.9 %	第1次	796人 (1.8%)	871人 (1.8%)	76,946			76,546								
歳入の状況 (単位 千円・%)		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)						
地方税	14,089,652	29.0	13,177,676	52.0	市町村税	189,314	1.3		歳入総額	758	2,327,818	3,071						
地方譲与税	330,030	0.7	330,030	1.3	所得割	5,659,460	40.2		歳出総額	162	494,586	3,053						
利子割交付金	4,443	0.0	4,443	0.0	法人均等割	203,884	1.4		歳入歳出差引	20	62,880	3,144						
配当割交付金	84,398	0.2	84,398	0.3	法人均等割	863,538	6.1	245,106	実質収支	4	12,816	3,204						
株式等譲渡所得割交付金	94,191	0.2	94,191	0.4	固定資産税	5,350,409	38.0		単年度収支			144,327						
地方消費税交付金	2,381,803	4.9	2,381,803	9.4	うち純固定資産税	5,345,941	37.9		積立金			723,491						
ゴルフ場利用税交付金	57,994	0.1	57,994	0.2	軽自動車税	266,795	1.9		繰上償還金		0	0						
軽油引取税・自動車取得税交付金	2,319	0.0	2,319	0.0	市町村たばこ税	644,276	4.6		積立金取崩し額		426,174	537,639						
自動車税環境性能割交付金	34,823	0.1	34,823	0.2	鉦産税				実質単年度収支		67,985	330,179						
法人事業税交付金	203,031	0.4	203,031	0.8	特別土地保有税	13,177,676	93.5	245,106	一部事務組合加入の状況									
地方特例交付金	99,081	0.2	99,081	0.4	(法定普通税計)				特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
地方交付税	9,163,954	18.8	8,716,713	34.4	法定外普通税				市副市長	1	H11.1.1	8,760						
普通	8,716,713	17.9	8,716,713	34.4	旧法による税	911,976	6.5		市副市長	2	H11.1.1	7,180						
特別	445,963	0.9		0.0	目的税				市副市長	1	H11.1.1	6,580						
震災復興特別	1,278	0.0		0.0	入湯税				市副市長	1	H 6.10.1	4,940						
(一般財源計)	26,545,719	54.6	25,186,502	99.4	都市計画税	911,976	6.5		市副市長	1	H 6.10.1	4,440						
交通安全対策特別交付金	10,986	0.0	10,986	0.0	水利地益税等				市副市長	22	H 6.10.1	4,110						
分担金・負担金	154,858	0.3	0	0.0	内訳				区	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)							
使用料	246,660	0.5	57,544	0.2	法定外普通税				基準財政収入額	12,745,509	12,479,252							
手数料	83,405	0.2	0	0.0	旧法による税				基準財政需要額	21,462,222	20,696,998							
国庫支出金	8,905,808	18.3		0.0	目的税				標準税収入額	16,048,518	15,716,038							
国有提供交付金				0.0	入湯税				標準財政規模	25,000,767	24,443,928							
都道府県支出金	2,818,878	5.8		0.0	都市計画税				財政力指数(R3~R5)	0.60	0.62							
財産収入	110,042	0.2	45,472	0.2	水利地益税等				実質収支比率(%)	5.1	6.5							
寄附金	1,539,104	3.2		0.0	都市計画税	911,976	6.5		経常一般財源等比率(%)	101.4	100.3							
繰入金	2,115,894	4.4		0.0	水利地益税等				公債費負担比率(%)	15.0	15.3							
繰入金	1,733,487	3.6		0.0	内訳													
諸収入	749,466	1.5	41,402	0.2	法定外普通税													
地方債	3,600,936	7.4		0.0	旧法による税													
うち減収補てん債特例分				0.0	目的税													
うち臨時財政対策債	235,536	0.5		0.0	入湯税													
歳入合計	48,615,243	100.0	25,341,906	100.0	都市計画税	911,976	6.5											
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				標準財政収入額				12,745,509		12,479,252				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政需要額	20,696,998						
人件費	7,567,650	16.1	7,074,437	6,937,894	27.1	議会費	260,073	0.6	0	260,073	標準税収入額	15,716,038						
うち職員給	4,797,550	10.2	4,541,474	4,505,812	17.6	総務費	8,489,759	18.0	115,738	4,590,239	標準財政規模	24,443,928						
扶助費	11,476,147	24.4	4,147,529	2,926,062	11.4	民生費	17,946,926	38.1	504,661	9,467,572	財政力指数(R3~R5)	0.62						
公債	4,742,479	10.1	4,691,890	4,691,890	18.3	衛生費	2,800,226	5.9	25,007	2,250,251	実質収支比率(%)	5.1						
内元利償還金	4,742,479	10.1	4,691,890	4,691,890	18.3	労働費	68,211	0.1	0	60,586	経常一般財源等比率(%)	101.4						
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	324,487	0.7	22,369	283,728	公債費負担比率(%)	15.0						
(義務的経費計)	23,786,276	50.6	15,913,856	14,555,846	56.8	商工費	343,294	0.7	0	283,110	健康実質赤字比率(%)	-						
物件費	6,247,238	13.3	4,068,971	3,581,610	14.0	土木費	5,395,098	11.5	2,350,207	3,304,902	健全比	-						
維持補修費	162,590	0.3	116,250	89,999	0.4	消防費	1,653,319	3.5	104,324	1,530,732	連結実質赤字比率(%)	-						
補助費等	4,992,604	10.6	4,615,316	3,293,542	12.9	教育費	5,079,409	10.8	1,030,282	3,152,508	実質公債費比率(%)	7.1						
うち一部事務組合負担金	1,414,898	3.0	1,391,188	1,314,681	5.1	災害復旧費	17,908	0.0		5,908	将来負担比率(%)	9.3						
繰出金	3,739,601	7.9	3,121,104	3,084,720	12.1	公債費	4,742,479	10.1		4,691,890	判断率	9.2						
積立金	3,860,974	8.2	1,266,945			諸支出金	0	0.0	0	0	財務調	2,684,475						
投資・出資金・貸付金	161,410	0.3	155,710	42,360	0.2	前年度繰上充用金	0	0.0		0	積立金	2,312,577						
前年度繰上充用金	0	0.0	0			特別区財調納付金	0	0.0		0	現在高	1,474,024						
投資的経費	4,170,496	8.8	623,347			歳出合計	47,121,189	100.0	4,152,588	29,881,499	特定目的	5,148,508						
うち人件費	322,657	0.7	322,657		(千円)	上水道	1,308	0.0		1,070,011	地方債現在高	47,585,332						
普通建設事業費	4,152,588	8.8	617,439	24,648,077	96.4%	下水道	1,640,000	0.0		1,094,249	うち政府資金	48,552,237						
うち単独	1,985,830	4.2	61,304			住宅用地造成	0	0.0		15,205	うち政府資金	48,552,237						
災害復旧事業費	17,908	0.0	5,908	減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率	97.3%	国民健康保険	571,535	0.0		21,525	債務負担	11,306,175						
失業対策事業費	0	0.0	0		(千円)	後期高齢者医療	1,735,325	0.0		0	行為額	11,191,915						
歳出合計	47,121,189	100.0	29,881,499	歳入一般財源等	31,336,423	介護保険	1,432,083	0.0		0	その他	11,191,915						
						基金	658	0.0		0	その他の	11,191,915						
						合計	5,380,909	0.0		319	実質的もの	11,191,915						
											収益事業収入	150,000						
											土地開発基金現在高	1,674,104						
											徴収率合計	99.3 98.6 99.2 98.3						
											市町村民税	99.3 98.4 99.1 98.1						
											純固定資産税	99.4 98.7 99.2 98.3						